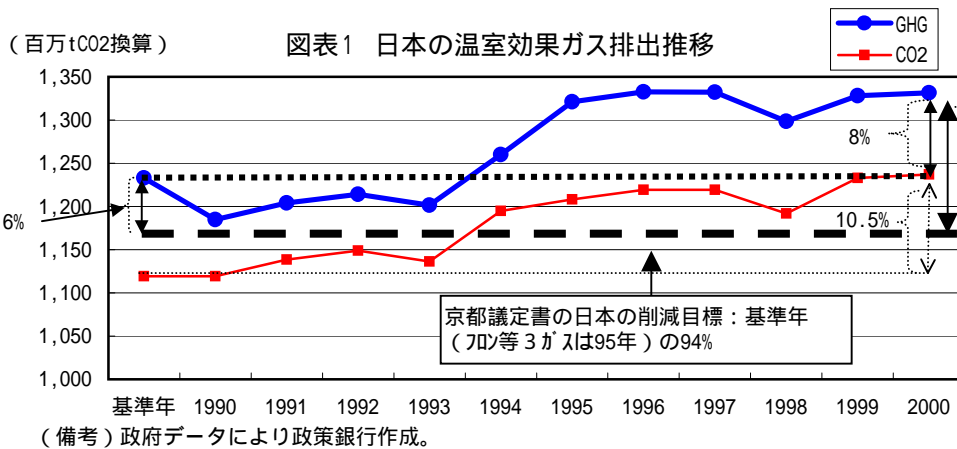


京都議定書発効を視野に、弾みがつくカーボン市場

- ・ 様々な対策や景気低迷にもかかわらず、日本の温室効果ガス排出は増加傾向にあり、2000年度実績は既に京都議定書の削減目標を14%超過している。2008～2012年の約束期間に向けて更なる増加が予想され、目標達成のためには2005年以降追加的に対策が強化される可能性がある。
- ・ 現在の100以上の温暖化対策により、新ビジネス創出なども期待されている。しかし、割高な製品への消費者の反応が芳しくないほか、空洞化への懸念などもあり、先行きは不透明である。
- ・ 昨年の気候変動枠組条約第7回締約国会議迄に京都議定書の運用ルールがほぼ固まり、議定書の発効が現実問題として目前に迫ってきたこともあり、世界のカーボン市場は過去1年間に急拡大。
- ・ 費用効果的な対策の切り札にもなりうる京都メカニズムへの関心は高く、既に日本企業は世界のカーボン市場において主要な買い手になりつつある。
- ・ 環境と経済の両立へ向け、日本のビジネス環境向上に資するような対策が期待されている。



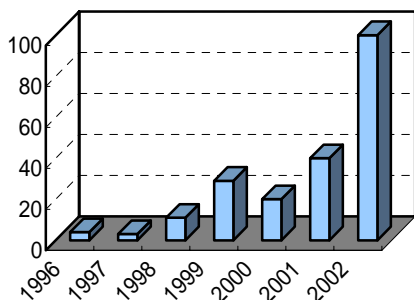
日本の温室効果ガス(GHG)の排出量は、景気の低迷にも拘わらず、2000年度で基準年比では10.5%増加。部門別では産業0.9%増、民生21.3%増、運輸20.6%増。京都議定書の削減目標である、基準年の94%の水準とは、既に14%乖離。(森林等の吸収により、最大3.9%控除可)

図表2 温暖化対策により発展が期待される市場と温暖化対策推進大綱の目標削減量

部門	主要な対策	百万tCO2	期待されている対策の例
産業全般	着実な省エネ対策実施	63	工程の見直し、コージェネ及び高性能工業炉の導入
民生機器	省エネ性能の向上	37	トップランナー基準に適合した冷暖房器具、照明器具、温水機器、冷蔵庫の普及
住宅・建物	省エネ性能の向上	36	2千㎡以上非住宅は現行基準8割達成
エネルギー	原子力発電の推進	約50	22年度に12年度実績に比べ発電電力量を3割増加
	新エネルギー導入	34	太陽光482万Kw、廃棄物発電417万Kw、風力300万Kw、小水力発電33万Kw、住宅用太陽熱利用9百万台を含む太陽熱439万Kw、小水力熱利用67万Kwの導入
	燃料転換	18	石炭火力から天然ガス火力への転換
運輸	低公害、低燃費車普及	19	トップランナー基準適合車、外-江村-自動車(22年度迄に累計348万台：13年度末実績は11万台)の導入
	物流効率化	14	内航・鉄道へのモーダルシフト(4百万tCO2)
	公共交通機関利用促進	5	都市部鉄道新線310Km、新交通100Kmの延長
新ビジネス等	ESCO事業、国内対策及び海外での削減などに係るコンサルティング、環境配慮型経営システム、排出権の認証、環境監査、排出権の仲介、省エネ型プラントの輸出など		

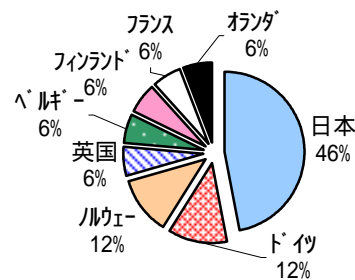
(備考) 温暖化対策推進大綱及び各種資料などにより政策銀行作成。

図表3 世界の排出権取引数の推移 (取引数)



(備考) 1. 世銀炭素基金資料により作成。
2. 2002年は10月以前。

図表4 世銀炭素基金出資民間企業数国別シェア 昨年末(計17社、出資額は5百万\$/社)



(備考) 世銀資料により政策銀行作成。

[調査部(産業・環境調査担当) 饗場 崇夫]